

サステナビリティの推進

当行では、適切かつ十分なサステナビリティ推進を行う観点から、2021年10月、「SDGs実践計画」を策定しました。「七十七グループのSDGs宣言」で掲げた4項目を重点課題として認識し、SDGsの実現に向け取り組むことで、サステナビリティの推進を強化していきます。

七十七グループのSDGs宣言(2020年7月策定)

～もっと、ずっと、地域と共に。～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

取組みを具現化

「2022年度『SDGs実践計画』」(SDGs実践計画の内容は毎年度協議を実施)

1 地域経済の活性化

- (1) お取引先に対するSDGsの実践支援
- (2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
- (3) 地域経済エコシステムの構築
- (4) 新事業・新分野の開拓
- (5) 地域との交流を通じた社会貢献
- (6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上
- (7) 金融サービスへのアクセス機会の拡充

3 一人ひとりの活躍支援

- (1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- (2) 人材の有効活用による組織活性化と生産性の向上
- (3) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- (4) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- (5) 人的資本や知的財産への投資

2 地球温暖化・気候変動への対応

- (1) 環境保全・気候変動への取組み
- (2) 環境・社会への配慮を要する事業者等への対応
- (3) お取引先の災害対策支援
- (4) 環境・社会分野への投融資拡充

4 ガバナンスの高度化

- (1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
- (2) 行内におけるSDGs取組意識の向上
- (3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の積極的な関与
- (4) 法令等遵守態勢の強化
- (5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
- (6) マネー・ローンドリング等防止態勢の強化
- (7) サイバーリスク管理態勢の強化

KPIの達成状況

	目標 (2030年度)	実績 (2021年度)
創業期の事業者に対する成長支援件数	3,000件	1,490件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数	10件 (’23年度まで累計)	1件
宮城県の経済成長率向上を支援	国の成長率+0.1pt	—
金融教育提供者数	70,000名 (累計)	8,364名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数	100回/5,000名 (累計)	5回/484名
サステナブルファイナンス累計実行額 (※)	1.2兆円	2,740億円
CO ₂ 排出量 (2013年度比)	46.0%削減	38.5%削減
管理職に占める女性の割合	30.0%	14.2%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額 (環境・医療・創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

サステナビリティの推進に向けて

総合企画部副部長兼サステナビリティ推進室長

鈴木 拓郎

サステナビリティ推進への取組み

当行では、行是の理念と軌を一にする「七十七グループのSDGs宣言」を策定しておりますが、更なるサステナビリティの取組みを強化していく観点から、2021年度は、「SDGs実践計画」の策定および「サステナビリティ推進室」を設置いたしました。サステナビリティへの対応は長期かつ多岐にわたることから、「SDGs実践計画」のPDCAサイクルを継続的に回していくとともに、地域の社会価値向上、当行の企業価値向上に向け取り組んでまいりたいと考えております。

地域社会との繋がり

地域金融機関として、サステナビリティを広げていくためには、ファイナンス面での取組み支援をはじめとし、地域のお客さまに対して啓蒙活動を行っていく必要があると考えております。また、当行では、宮城県内すべての地方公共団体と地方創生に向けた包括連携協定を締結している利点を生かし、当行とお取引がないお客さまも、各地方公共団体等と連携した、各種セミナーの開催等を通じ、サステナビリティの取組みを知っていただく機会を提供していきたいと考えております。様々なサステナビリティに関連した施策等を通じ、地域社会との繋がりをより強いものにしていきたいと考えております。

当行の目指す姿

「七十七グループのSDGs宣言」においても掲げておりますが、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念こそが、当行が目指すサステナビリティの姿であると考えております。当行のみならず、地域とともに、未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

サステナビリティに関連した主な取組み

- 2012年 「環境方針」制定
- 2016年 「ダイバーシティ推進室」新設、「イクボス宣言」実施
- 2018年 「ダイバーシティ推進にかかる基本方針」制定、「七十七銀行健康経営宣言」策定
- 2020年 「七十七グループのSDGs宣言」策定、「特定事業等に対する融資方針」制定
- 2021年 「Vision 2030」策定、「TCFD提言」への賛同
「SDGs実践計画」策定、「サステナビリティ推進室」新設
- 2022年 「サステナビリティ推進管理方針」制定、「認知症バリアフリー宣言」策定
「サステナビリティ委員会」設置

1 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

■ 地方創生に向けたパートナーシップの推進

〈東日本電信電話株式会社との連携協定〉(2021年6月)

具体的な連携イメージ

地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創に関すること

- ・アセットシェア ――― ■不動産、技術、人材等、様々な資産を活用し多様な地域支援活動を共同で推進
- ・観光振興支援 ――― ■観光産業の事業化・成長化支援等、ワークショップや地域ブランド創出に向けた共同提案を実施

地方公共団体と連携した地域課題の解決及び地域の活性化に関すること

- ・スマートシティ ――― ■最先端ICTを活用した地域の安全・防災、行政サービス、交通等のイノベーションを推進
- ・地域産業のDX支援 ――― ■ICTを活用した次世代農業等、DXによる地域産業の生産性向上、定住人口増加等を促進

持続可能な地域のまちづくりに関すること

- ・まちづくり支援 ――― ■ICTを融合したまちづくりを推進し、地域ブランド創出、文化・技能伝承等を促進
- ・地域開発プロジェクト ――― ■地域開発プロジェクトを共同で推進、地域ブランドやビジネス創出を支援

地域企業・産業の成長支援に関すること

- ・創業・新規事業 ――― ■ベンチャー・スタートアップ企業や新規事業創出に対し、企業支援やインキュベーションを実施
- ・地域中核企業支援 ――― ■両社間のビジネスマッチング契約を契機とし、共同で地域企業・産業の成長を支援
- ・地域人材育成 ――― ■地方創生、地域活性化をテーマに地域を担う人材の育成を共同で促進

〈明治安田生命保険相互会社との連携協定〉(2022年3月)

具体的な連携イメージ

産業振興および観光振興に関すること

- ・明治安田生命が主催する異業種交流会を通じた、当行取引先企業のビジネス機会創出の支援
- ・明治安田生命の社内イントラネットを活用した、当行取引先企業の商品やサービスのPR
- ・明治安田生命の主要拠点社員食堂での宮城の郷土料理や宮城県産の食材を利用したメニューの提供による地元物産のPR

健康づくりの推進および高齢者支援に関すること

- ・健康経営等に関するセミナー等の共同開催
- ・当行取引先企業への「健活分析レポート」等の健康づくりサポートサービスの共同提案
- ・高齢者向けセミナーの共同開催(介護・認知症、健康づくり、終活、ライフプラン等)

地方創生の推進に関すること

- ・当行と明治安田生命が取組む地方創生貢献活動への協賛・参加

■ 各種セミナーおよび金融教育への取組み

地域金融機関として、地域の方々にSDGs意識の浸透を図るため、SDGsに関連した各種セミナー等を開催しています。また、金融リテラシーの向上に向け、金融教育への取組みも強化しています。



カーボンニュートラルの推進に向けた〈七十七〉SDGsセミナーを開催



地元の中学校より企画段階で相談を受け、「社会人のお金」と「銀行の仕事」をテーマに出前授業を実施

■ 取引先のSDGsの支援に向けた取組み

・77SDGs関連サービスの取扱開始

2021年10月より、中小企業に対するSDGsの普及および取組み支援等を目的とした「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱いを開始。

・「77SDGs私募債」の取扱開始

2021年12月より、企業のSDGsへの取組み支援を加速させる観点から、既存の「77ESG私募債」等をリニューアルし、「77SDGs私募債」の取扱いを開始。

2 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

■ 森林保全活動の実施

東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と締結した「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動協定書」に基づき、仙台市荒浜地区にクロマツを植林した「七十七 未来の森」で森林保全活動を実施しています。

今後も、クロマツが大きく成長し、災害から地域を守る防災林に育てていきます。

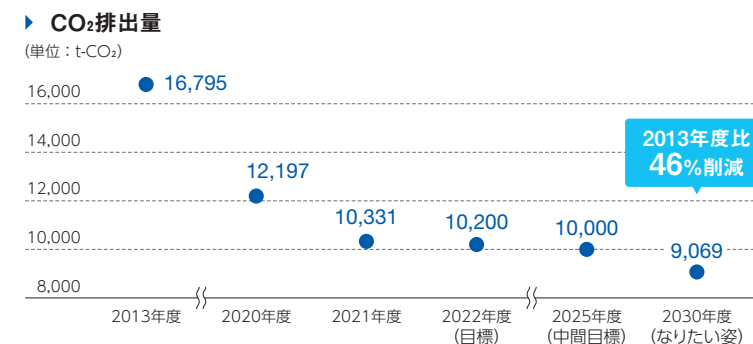


■ 環境負荷の軽減に向けた取組み推進

原則として全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明をLEDへ切替えたほか、新設店舗に太陽光発電システムを設置しています。



太陽光発電システムを設置した店舗イメージ



■ 有価証券運用におけるESG投資の推進

当行では、お客さまへの融資のみならず、有価証券運用においても環境分野をはじめとしたESGに関連する投資を積極的に行っています。

■グリーンボンド 54件/425億円

■サステナビリティボンド 23件/123億円

■ソーシャルボンド 34件/238億円

■サステナビリティ・リンク・ボンド 7件/54億円

※2018年4月から2022年3月までの累計

TCFD提言への対応

当行は、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021年7月にTCFD^{*}提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下のとおりです。

※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
2015年12月に金融安定理事会（FSB）により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

ガバナンス

当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、2022年1月に「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年7月に設置し、定期的に気候変動を含むサステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

また、2021年10月以降、年度毎に「SDGs実践計画」を策定のうえ、気候変動を含むSDGsへの取組状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会が監督する体制を構築しております。

更に、気候変動を含む環境・社会課題解決に向けた取組みをグループ全体で推進するにあたり、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しております。

戦 略

気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、経営計画「Vision 2030」において「七十七グループのSDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけております。

また、「地球温暖化・気候変動への対応」を重点課題とする「七十七グループのSDGs宣言」に加え、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的に支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組まないとする「特定事業等に対する融資方針」を定め、再生可能エネルギー関連融資などに積極的に取り組んでおります。

機 会

気候変動対応をビジネス機会ととらえ、お取引先の脱炭素への移行やSDGsの取組支援として、関連する各種サービス・商品の提供や商品開発を積極的に行っております。中長期的な目線でお取引先の課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援を行うことで、投融資をはじめとしたソリューション提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでおります。

（2022年3月末現在）

●「77SDGs支援サービス」申込件数 **79件**

●再生可能エネルギー関連融資実行実績 **406件／1,944億円**

リスクおよびシナリオ分析

気候変動リスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しております。

- 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、地震・津波被害の甚大化等、自然災害の発生に伴う営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しております。
- 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応など、低炭素社会への移行の影響を受ける与信先に対する信用リスクの増大等を想定しております。

<シナリオ分析>

TCFD提言に基づき、物理的リスク、移行リスクのシナリオ分析を実施した結果は以下のとおりです。

物理的 リスク	・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4℃シナリオを参考に、阿武隈川流域の不動産担保物件を対象として、令和元年の台風19号と同等規模の風水害が発生した場合における担保価値への影響を分析しました。 ・2050年までの気温上昇を考慮した分析の結果、担保価値が70億円程度減少する見込みとなりました。
移 行 リスク	・NGFS（気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク）のBelow2℃シナリオに基づき、電力・ユーティリティセクターに該当する与信先を対象として、炭素税導入による課税負担や既存設備の座礁資産化に伴う財務内容の悪化が与信費用に与える影響について分析しました。 ・2050年までを対象とした分析の結果、与信費用が最大で82億円程度増加する見込みとなりました。

<炭素関連資産>

当行の貸出金に占めるエネルギー・ユーティリティセクター向けエクスポージャーの割合は3.8%です（ただし、水道事業、独立系電力および再生可能電力事業を除く）。

リスク管理

- 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 定期的なシナリオ分析やストレステストの実施等を通じて、気候変動が自己資本健全性や財務に与える影響度の定期的な分析・検証を実施するため、リスク管理に関する規定の改正等を通じ態勢整備を実施しております。

指標と目標

- 2012年に制定した「環境方針」に基づき環境保全活動を推進しており、経営計画「Vision 2030」において2030年度の七十七グループのCO₂排出量を、2013年度比46%削減することを目標としております。なお、2021年度のCO₂排出量は、2013年度比38.5%削減しております。

(t-CO ₂)				
計測項目	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1（灯油、A重油等 但し、ガソリンは除く）	1,894	1,638	1,600	1,483
Scope2（電気、地域温水）	14,901	10,689	10,597	8,848
当行合計（Scope1+2）	16,795	12,327	12,197	10,331

※Scope3（Scope1、2以外の間接排出）については、算定方法等を検討してまいります。

- また、2021年10月に策定した「SDGs実践計画」では、地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資であるサステナブルファイナンスについて、2030年まで累計で1.2兆円実行する目標を設定しており、2021年度の実績は2,740億円となっております。

3 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

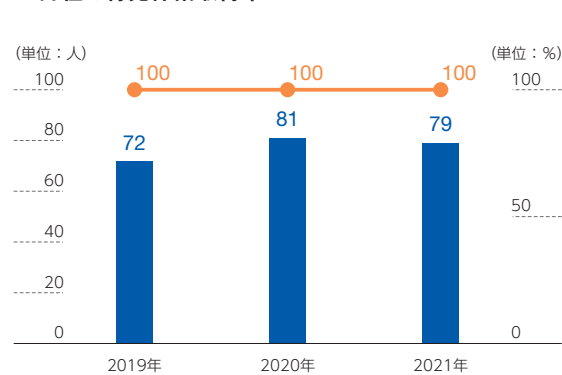
当行では、次に掲げる4つの取組みを通じて、従業員の生産性と地域のお客さまへのサービス向上を図り、「お客さまから選ばれる銀行」になることを目指しています。

1. ワークライフバランスの実現

～ワークワークからワークライフへ～

- (1) 総労働時間の短縮に向けた取組強化
- (2) 仕事と育児・介護等の両立支援
- (3) セレクト時差出勤制度の活用

▶ 男性の育児休業取得率



- ◆「全行統一リフレッシュデー」の実施(2018年度～)
定時退行の促進に向け、毎月第2水曜日を「全行統一リフレッシュデー」に設定。
- ◆勤務間インターバルの推奨(2019年度～)
健康管理の観点から、前日の勤務終了時刻から勤務開始まで、原則11時間以上の休息を確保。
- ◆セレクト時差出勤制度の新設(2021年度～)
平常勤務のほか、6パターンの時差勤務を選択して勤務が可能。

2. 多様な人材が活躍できる環境の整備

～動きがいのある職場～

- (1) 女性活躍推進に向けた取組強化
- (2) シニア層・パートタイマー等の活用
- (3) 人事評価制度の見直し

◆一般事業主行動計画(第3回)の策定

女性がキャリアアップに対する意識を高め、いきいきと仕事に取り組むとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境の整備を行う観点から、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、「一般事業主行動計画(第3回)」を策定しました。

【評価期間】

2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

【目標】

- (1) 管理職に占める女性の割合を18%以上にする(2021年度: 14.2%)
- (2) 月間一人平均時間外休日勤務時間数を10時間未満にする(2021年度: 12時間18分)
- (3) 年次有給休暇取得率70%を維持する(2021年度: 73.4%)

- ◆77キャリアブリッジ制度の導入(2020年度～)
定年退職者の多様な働き方を推進する観点から再就職を支援する制度を導入。

3. 魅力ある人財づくり

～企業はヒトなり～

- (1) 自学自習する組織風土の醸成
- (2) 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
- (3) キャリア形成支援を目的とした取組み
- (4) 豊かな人間力の向上に向けた取組み

◆人材育成に向けた研修関連への投資

	2021年度
投資額	304百万円

- ◆行内キャリアアドバイザーの配置(2018年度～)
行員一人ひとりのキャリアデザイン支援や多様な人材が活躍できる環境整備に向け、本部・営業店の行員とキャリアアドバイザー(人事部行員)との面談を実施。

◆同業界交流会の開催



4. 健康経営の推進

～カラダが資本～

- (1) 「健康経営宣言」の策定
- (2) 健康管理対策の強化
- (3) 職場環境の改善
- (4) 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

- ◆「健康経営宣言」の策定(2018年12月)
従業員の健康の保持・増進に対する企業としての方針を明文化。

- ◆「健康経営優良法人2022」の認定取得
(2022年3月)

当行では、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを行っており、2022年3月9日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2022」に認定されました。



人的資本価値の向上へ

4 ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

■ 基本的な考え方

- 経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めます。
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会・取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ ガバナンスの充実・強化へのあゆみ



■ 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、2017年6月に監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」へ移行し、その後も、社外取締役、女性役員の選任などを通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。

取締役 社外取締役
女性役員

	取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	女性役員比率
2017年6月	12名 監査等委員 2名	2名 3名	19名	26.3% 5/19名	
2018年6月	8名 監査等委員 2名	3名 3名	16名	37.5% 6/16名	6.2% 1/16名
2019年6月	8名 監査等委員 2名	3名 4名	17名	41.1% 7/17名	11.7% 2/17名
2020年6月	7名 監査等委員 2名	4名 4名	17名	47.0% 8/17名	11.7% 2/17名
2022年6月以降	6名 監査等委員 2名	4名 4名	16名	50.0% 8/16名	12.5% 2/16名

■ サステナビリティ推進管理方針の制定

2022年1月、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的に「サステナビリティ推進管理方針」を制定しました。

(サステナビリティ推進管理に関する基本方針)

- (1)サステナビリティに係わる実践計画の策定
- (2)サステナビリティに係わる取組姿勢の表明
- (3)サステナビリティ推進管理に関する統轄部署の設置

■ サステナビリティ委員会の設置

2022年7月、サステナビリティ推進管理態勢の整備・強化を図る観点から、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

構成メンバー

委員長：頭取
副委員長：専務取締役
委員：常務取締役、総合企画部長、リスク統轄部長、営業統轄部長、地域開発部長、人事部長、総務部長

主な検討事項

- (1)サステナビリティに係わる方針の立案に関する事項
- (2)サステナビリティに係わる実践計画の立案に関する事項
- (3)サステナビリティ推進管理に資する取組みのうち重要な事項

■ サステナビリティを巡る対応の強化

2021年12月、地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けて、サステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点等から、総合企画部に「サステナビリティ推進室」を新設しました。